

実証実験の実施について

< 目的 >

障害者のIT利活用を促進するために、地域の中で、人的支援体制を構築し、その効果を実証する。

<方法>

地域エリアとして、市区域レベルと県レベルを想定し、それぞれのエリアで実現すべき人的支援を、その後継続して実施できる体制を整えつつ実験的に展開する。

市区域レベル

エリア単独で直接支援サービスを実施できる。(町村レベルでは、現在、人材不足で単独での支援サービス確立が難しい。また、同様の理由でモデル地域選定にあたっては、比較的都市型の市区域レベルを想定した)

県域レベル:

市区域レベルでの直接支援を効果的に実践するための指導者育成、ならびに福祉・教育分野既存専門職のスキルアップ、よりレベルの高い利活用支援や就労等に関する市区域レベル単独では実現しにくい人的支援体制の構築を検証する。

＜検証すべき項目＞

人的支援中核機関のワークフローの妥当性、関係機関の役割分担の妥当性、支援事業内容の妥当性（講習会・テキスト等）、人材育成プログラムの妥当性（カリキュラム・テキスト等）、サポート実施要領の妥当性（サービス実施手順、報告手順、個人情報保護手順、クレーム対応手順、費用負担方法等）

